

二つのアメリカ合衆国憲法

1871 年以降、合衆国大統領と合衆国議会は、異なるルールと政策の下で政治活動を行っている。アメリカ人は合衆国に二つの憲法があることを知らない。第一の憲法は、1776 年に合衆国の新しく独立した州の指導者たちによって著された。1776 年 7 月 4 日に人民は、イギリスからの独立を宣言し、民主主義国が誕生した。95 年間合衆国の人々は自由と独立を享受していた。1871 年に、もともとの「Constitution for the united states for America(アメリカ合衆国のための憲法)」が「THE CONSTITUTION OF THE UNITED STATES OF AMERICA(アメリカ合衆国の憲法)」に切り替わったときに、その自由は終わった。

議会は、同国が深刻な財政上の困窮に陥っているとの認識のもと、悪魔—国際銀行家たち（当時、ロンドンのロスチャイルド家）—との間で金融取引を行い、その結果、当該銀行家たちに対して負債を抱えることになった。共謀していた国際銀行家たちには、このものがき苦しむ国に、いくつかの厳しい条件を付けずに資金を貸す意志はなかった。そこで、彼らは、合衆国の支配権を取り戻す方法を考え出し、1871 年法を成立させた。議会は、それを実行する憲法上の権限がないままに、コロンビア特別区のために別の形態の政府を作った。「1871 年法」の成立によって、ワシントンの中心にある 10 平方マイルの土地にコロンビア特別区と呼ばれる、独自の旗と独自の憲法—つまり米国の秘密の第二憲法—を持つ都市国家（国家内国家）が作られた。

ワシントンのコロンビア特別区の旗には 3 つの赤い星がついており、それぞれは 3 つの都市帝国の内部にある都市国家を象徴している。この 3 つの都市帝国は、ワシントン D.C.、ロンドン、バチカン市国から成る。ロンドンは三つの都市国家の統合中枢部であり、世界を経済的に支配している。ワシントン・コロンビア特別区は軍を統括しており、バチカンは霊的指導の名の下にその全体を統制している。ロンドン、バチカン、コロンビア特別区は、地理的に離れてはいるものの、「都市帝国」と呼ばれる一つの連動する帝国である。

コロンビア特別区の憲法は、「レックス・フォーリ」（地方法）として知られる バチカンの圧政的な法律 の下で運用される。議会は、1871 年法を可決したとき、コロンビア特別区のために、「合衆国」として知られる独立法人と、法人政府を設立した。この反逆行為により、違法にも、コロンビア特別区は、第一の合衆国憲法の枠にとらわれずに、米国市民の最大利益を完全に無視しつつ、企業として活動できるようになった。

オバマのバチカン・コネクション

（バチカン企業本社におけるアメリカ合衆国大統領オバマ）

アメリカ合衆国大統領は、合衆国社(Corporation of the United States)の最高経営責任者(社長)であり、会社のその他の CEO として活動する。彼は、取締役会(閣僚)と経営者(上院議員/議会)とともに支配する。オバマは、その前の他の大統領と同様に「臣下の王」として活動するアメリカ合衆国大統領であり、「シティ・オブ・ロンドン」から RIIA(王立国際問題研究所)を通じて命令を受けている。イルミナティ(黒法王が率いる最大のローマカトリック宗教軍事結社であるイエズス会によって設立された)は、1919 年に王立国際問題研究所(RIIA)を創設した。RIIA に相当する米国の組織は、外交問題評議会(CFR)である。RIIA と CFR は、(アーサー王神話に基づいて)円卓会議グループを設立した。

1871 年法は何を成し遂げたのか？ 1871 年法は、合衆国を(バチカンの統治下にある)イギリスの支配下に連れ戻した。合衆国民は 1871 年に独立を失った。

「アメリカ合衆国の憲法(THE CONSTITUTION OF THE UNITED STATES OF AMERICA)」は、企業たるアメリカ合衆国の憲法であり、経済的な資格として機能し、国民を騙し、「この憲法は、共和国を統治している」と誤解させるために利用されてきた。否、それは共和国を統治していない！法律文書を参照する場合、大文字化は重要ではない。この一見「ささいな」変化は、その後のすべての世代のアメリカ人に大きな影響を与えてきた。1871 年法を可決することによって議会は何を行ったのか。全く新しい文書、コロンビア特別区政府の憲法、つまり「企業化された」政府の創造であった。

われわれ人民は、有機的な憲法の下で絶対的かつ篡奪不可能な権利が保証されているという状態にはない。むしろ今、われわれの手には、「相対的な」権利や特権しか残されていない。一例を挙げるならば、主権者の移動権(Sovereign's right to travel)である。この権利は今や(企業政府の方針の下で)、運転免許証とパスポートといった、免許証の取得を市民に義務付ける「特権」へと変化した。議会は、1871 年法を通過させることにより、独立宣言と有機的な憲法の付与と法令の下で主権者であった国民に「謀反」を行った。1871 年法は、政府官僚によってこれまで犯されてきたあらゆる反逆罪の基礎となった。

1871 年以来、合衆国は国ではない。それは、企業である！ アメリカを盗む準備として、英国の銀行カバルの傀儡たちは、すでに第二の政府を作っていた。すなわち、影の政府である。それは、「国民」が民主主義国だと信じているが、実際は合衆国社でしかないものを管理するために作られた。このキメラ、二つの頭を持つ怪物は一致協力して、「国民」に対し、法的責任能力のある成人[つまり、主権を有するあなた]が享受すべき権利をことごとく拒否してきた。

合衆国は直轄植民地である。合衆国はずっとイギリスの直轄植民地であったし、今もそうで

ある。ジェームズ一世は、「キング・ジェームズ訳」を出したことでなく、1606年に「バージニア第一憲章」に署名したことでも有名だ。この憲章により、イギリスから来たアメリカ人の祖先は、アメリカに入植し植民地化する許可を得、将来のイングランドの王や女王たちは、アメリカの全国民と植民地に対して主権を持つことが保証された。

アメリカがイギリスから独立を宣言し、1783年9月3日にパリ条約が結ばれた。この条約において、英国王は合衆国の君主であると確認されている。「ジョージ3世―神の恩寵により、グレートブリテン、フランス、アイルランドの王、信仰の擁護者、ブランズウィックとルネブールの公爵、神聖ローマ帝国等、アメリカ合衆国の財務主管(arch-treasurer)及び君主選定者(prince elector)」。これは、アメリカが独立戦争に勝ったという前提を完全に否定している。

その条約の第5条により、イギリスのすべての土地、権利、財産が同国に返還された。

“以下合意した。議会は、それぞれの州の議会に対し、以下の返還に備えるように熱心に勧告しなければならない。すなわち、(1)真正なる英国臣民に属する、没収されたすべての財産、権利及び所有物、さらに、(2)陛下の武器を所持している地域の居住者、及び、前記の合衆国に対して武器を携行していない者の財産、権利及び所有物。さらに、その他の者は、没収された可能性のある財産、権利及び所有物を返還してもらうために、合衆国13州のいずれかの地域に自由に赴くことができ、かつ、その地域に12箇月間自由にとどまることができる。また、議会はいくつかの州に対して、建物付きの土地に関するすべての法律や法令の再検討及び改正を熱心に勧告しなければならない。それは、上記の法律や法令が、正義や衡平だけでなく、平和の恵みが回復するやただちに普遍的に支配すべき和解の精神とも完全に調和するためである。また議会は、以下についても、いくつかの州に熱心に勧告しなければならない。すなわち、(1)最後に言及された者の財産、権利及び所有物が彼らのもとに回復すること、さらに、(2)現在所有しているかもしれない任意の者が没収後にこれらの土地、権利、財産を購入する際に支払った真正な対価(それが付与されている場合)を、彼らがその者に返済すること。

さらに、債務、婚姻関係の成立その他の理由により没収された土地に利害関係を有するすべての者は、自己の正当な権利の実行に関して、いかなる合法的な妨害にも遭わない。”

米国市民の間では、もはや政府が合衆国憲法に従って運営されていないことや、州内において州憲法に従って運営されていないことが次第に明らかになりつつある。人々は150年以上もの間、金持ちや権力者が個々の役人を腐敗させたり、自分たちの利益に適った法案を通過させるために議会に不当な影響力を行使したりするということを認識してきた。それにもか

かわらず、大部分のアメリカ人は、そのような汚職は例外的なものであり、社会制度、裁判所、報道機関、法執行機関のほとんどは、依然として重要な問題において憲法と法律をおおむね遵守しているという素朴な信念にしがみついている。彼らは「これらの腐敗した勢力は互いに分裂しており、競争関係にあるので、相互に均衡を保つ傾向にある」と考えている。

多くの証拠が示すように、この状況は多くの人々が考えているよりもはるかに深刻であり、過去数十年の間に米国憲法は事実上廃止され、現在では大衆を欺き、なだめるための見せかけとしてしか見られていない。これに取って代わったのは、多くの人々が「影の政府」と呼ぶ、1871年法の違法可決によって創設されたものである。影の政府は、その支配が安全ではないため、依然としてほとんどの部分が秘密裏に機能している。この体制とその活動を暴露することは、法の支配と、この国が代表するはずの自由を今なお信じている国民の第一の義務となるべきである。掲載元：WOLDTRUTH.TV。

翻訳元：<https://www.nationallibertyalliance.org/two-us-constitutions>